



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 総合メディカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 坂本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 修 (TEL) 092-713-6691
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	135,431	10.8	7,189	15.1	7,228	12.2	4,243	12.3
29年3月期	122,216	1.2	6,248	2.6	6,440	3.9	3,779	63.0
(注) 包括利益	30年3月期		4,432百万円(12.3%)		29年3月期		3,945百万円(80.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	141.74	—	12.3	8.2	5.3
29年3月期	126.26	—	12.2	8.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,748	36,526	40.4	1,210.69
29年3月期	86,760	32,880	37.6	1,089.23

(参考) 自己資本 30年3月期 36,241百万円 29年3月期 32,605百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,630	△2,963	△3,871	14,450
29年3月期	10,931	△9,933	3,301	10,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	748	19.8	2.4
30年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	898	21.2	2.6
31年3月期(予想)	—	13.75	—	13.75	27.50		24.2	

(注) 1. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円50銭 記念配当5円00銭

2. 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成31年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,534	4.6	2,263	△27.0	2,188	△29.8	1,284	△30.2	42.89
通期	144,928	7.0	5,762	△19.8	5,800	△19.8	3,405	△19.8	113.74

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	30,680,312株	29年3月期	30,680,312株
30年3月期	745,686株	29年3月期	745,550株
30年3月期	29,934,678株	29年3月期	29,934,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,199	2.4	4,441	△5.6	4,832	△6.5	3,161	△6.5
29年3月期	92,019	△2.2	4,703	0.2	5,170	6.9	3,380	142.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	105.62		—					
29年3月期	112.94		—					

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
30年3月期	79,956	32,217	32,217	40.3	1,076.28	
29年3月期	75,397	29,670	29,670	39.4	991.17	

(参考) 自己資本 30年3月期 32,217百万円 29年3月期 29,670百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

	29年3月期	利益率	30年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	122,216		135,431		13,215	10.8
医業支援	25,305		24,548		△756	△3.0
コンサルティング	2,035		2,247		212	10.4
レンタル	6,836		5,676		△1,159	△17.0
リース・割賦	10,153		9,700		△452	△4.5
その他	6,280		6,923		642	10.2
薬局	95,966		109,918		13,951	14.5
その他	944		964		20	2.1
営業利益	6,248	5.1	7,189	5.3	940	15.1
医業支援	986	3.9	884	3.6	△101	△10.3
薬局	6,069	6.3	7,139	6.5	1,070	17.6
その他	△52	△5.6	△22	△2.3	29	—
調整額	(754)	—	(811)	—	(57)	—
経常利益	6,440	5.3	7,228	5.3	787	12.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,779	3.1	4,243	3.1	463	12.3

平成29年4月から3年間にわたる中期経営計画「アクション 2020」をスタートしました。

中期経営計画初年度である平成30年3月期は、中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン「日本型ヘルスケアビジネスの完成へ」の実現に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進しました。

当期の経営成績は、薬局事業の売上高が全体を牽引し、売上高は135,431百万円(前期比10.8%増)となり、利益面でも、営業利益7,189百万円(同15.1%増)、経常利益は7,228百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,243百万円(同12.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

① 医業支援

A. コンサルティング

DtoD(医業継承・医療連携・医師転職支援システム)については、転職・開業希望の勤務医の登録数が、当期末で74,898人(前期末比5,739人増)となりました。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる拠点となる「地域ヘルスケアモール」づくりをめざす「医療モールの開発」においては、当期末の医療モール件数は94件となりました。中期経営計画の目標である「医療モール200件(平成32年3月期末)」に向けて、首都圏の医療モール専任部門の強化や関西圏での専任部門の新設による体制整備や医療モール開業支援Webサイト「D t o Dの医療モール」(<https://www.clinic-mall.com/>)の新規開設を行いました。その他、医師の多様な働き方を支援するコンサルティングの一環として、従来の開業セミナーに加えて、医師の理想のキャリアプラン構築支援のための「医師の夢実現セミナー」や「女性医師向けセミナー」を開催し、医師の多様なニーズに対応するための取り組みを推進しました。

なお、平成29年10月2日には、高度急性期病院の機能分化に貢献した医療機能分化型医療モール「赤坂虎の門クリニック」がオープンしました。当社は開業支援と経営支援を行い、当社でも初となる先進的な取り組みとなりました。

コンサルティング事業の売上高は、経営支援等のコンサルティング収入、医療モール等の開業コンサルティング収入、賃貸収入が増加し、2,247百万円(前期比10.4%増)となりました。

B. レンタル

商品開発面では、新たな取り組みとして、平成30年1月5日に、透析患者向けベッドサイドロングアームテレビ「EASY VIEW」(イージービュー)を発売しました。本製品は、医療現場からの要望をもとに、新たな機能を搭載した当社オリジナル製品で、アーム一体型のテレビは、全国でも本製品のみとなります。

営業面では、前期に引き続き、レンタルユーザーである医療機関の地上デジタル放送移行後の契約更改ニーズに対応しました。レンタル契約の延長やストック化の影響により、当期はフロー収入となる商品売上(転レンタル)が減少し、売上高は5,676百万円(前期比17.0%減)となりました。

C. リース・割賦

市場環境はマイナス金利の影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、当社の強みであるコンサルティングをベースにした支援により、医療モール、開業支援、病院の建替案件における医療機器の新規導入、入れ替えの推進を行いました。その結果、リースの契約高は前年に対して増加しましたが、リース契約のストック化の影響により、当期は商品売上(転リース)の売上高が減少し、売上高は9,700百万円(前期比4.5%減)となりました。

D. その他

医療施設の設計・施工に関する売上高が増加するなど、医業支援関連事業の売上高が増加し、売上高は6,923百万円(前期比10.2%増)となりました。

以上の結果、医業支援の売上高は24,548百万円(前期比3.0%減)となりました。利益面では、コンサルティング事業で売上高増により利益が増加したものの、レンタル契約とリース契約のストック化による影響などにより、医業支援の営業利益は884百万円(同10.3%減)となりました。

②薬局

薬局は、地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省)で提示された「かかりつけ薬剤師・薬局」の取り組みを推進するとともに、患者さんからの高度な薬学管理ニーズに対応するために専門薬剤師の育成や「健康サポート薬局」拡大に向けた取り組みを推進しました。健康サポート薬局の認定数は、当期末で89店舗となり、全国の約10%が当社グループの健康サポート薬局となりました。健康サポート薬局の取り組みでは、店舗等での健康相談会の実施や健康応援リーフレットの配布を行いました。

調剤薬局の店舗数は、当期に18店舗(M&Aによる6店舗を含む。)を出店した結果、687店舗となりました。

以上の結果、既存店舗を中心とした「かかつけ薬剤師・薬局」の取り組みの効果のほか、平成28年12月に株式取得したみよの台薬局グループ(91店舗)が通年寄与し、薬局の売上高は、109,918百万円(前期比14.5%増)となり、営業利益は7,139百万円(同17.6%増)となりました。

③その他

売上高は964百万円(前期比2.1%増)となり、営業利益は△22百万円(前期から29百万円の赤字改善)となりました。

(事業区分の方法の変更)

当期から、中期経営計画に沿って事業別に戦略を立案し、より迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、組織・管理体制を事業を軸にした体制に見直したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「東日本」「西日本」「九州」から、「医業支援」「薬局」「その他」に変更しております。

また、前年比較にあたっては、前年を変更後の区分に読み替えて行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	29年3月期末	30年3月期末	増減
総資産	86,760	89,748	2,988
うち、現金及び預金	10,830	14,538	3,707
負債	53,879	53,221	△657
うち、有利子負債 (注) 1	24,590	23,529	△1,060
純資産	32,880	36,526	3,645
自己資本比率 (%)	37.6	40.4	2.8
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.42	0.25	△0.17

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：
(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末の総資産は、前期末比2,988百万円増加の89,748百万円となりました。流動資産は、前期末比3,300百万円増加の48,299百万円となりました。これは、現金及び預金が3,707百万円増加したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比311百万円減少の41,448百万円となりました。これは、のれんが584百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前期末比657百万円減少の53,221百万円となりました。流動負債は、前期末比369百万円増加の33,598百万円となりました。固定負債は、前期末比1,026百万円減少の19,623百万円となりました。これは、長期借入金が1,340百万円減少したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む。)は、前期末比1,060百万円減少し23,529百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.17ポイント減の0.25倍となりました。

純資産は、前期末比3,645百万円増加し36,526百万円となりました。これは配当金の支払いにより785百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,243百万円増加したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末の37.6%から2.8ポイント増の40.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14,450百万円となり、前期末比3,795百万円（35.6%）増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は10,630百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（7,105百万円）、減価償却費（3,971百万円）、のれん償却額（1,243百万円）による資金増加要因が、法人税等の支払（2,778百万円）等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は2,963百万円減少しました。これは、主に社用資産の取得（1,875百万円）、賃貸資産の取得による支出（745百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は3,871百万円減少しました。これは、長期借入れにより資金の増加（3,000百万円）があったものの、長期借入金の返済（4,614百万円）、割賦債務の返済（1,266百万円）等により資金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率（%）	35.7	37.7	39.5	37.6	40.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	44.6	69.8	76.6	72.3	100.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.1	2.8	2.6	2.2	2.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	57.1	45.8	62.7	105.3	94.1

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

	30年3月期	31年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 135,431	百万円 144,928	百万円 9,497	% 7.0
営業利益	7,189	5,762	△1,427	△19.8
経常利益	7,228	5,800	△1,428	△19.8
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,243	3,405	△838	△19.8
1株あたり 当期純利益(円)	141.74	113.74	△28.00	-

平成31年3月期は、中期経営計画「アクション 2020」の2年目となります。引き続き、中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進していきます。

次期の見通しは、売上面では、平成30年4月の調剤報酬・薬価改定のマイナスの影響により、薬局部門は減収を見込んでいますが、医業支援では各部門で増収と、新たにグループに加わる株式会社文教(平成30年4月26日に100%株式譲受)の業績を見込み、薬局部門のマイナスを医業支援部門でカバーすることで、売上高は144,928百万円(前期比7.0%増)を見込んでおります。

一方で、利益面では、薬局部門における改定のマイナスの影響を吸収できず、営業利益は5,762百万円(同19.8%減)、経常利益は5,800百万円(同19.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,405百万円(同19.8%減)を見込んでいます。

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、平成30年3月22日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を期日に持株会社に移行するため、その本格的な準備を開始することを決議しました。

今後、50期ビジョンの早期達成と企業価値の向上、持続的な成長を実現するためには、既存事業の進化と深化のスピード加速、M&Aやアライアンスの積極活用により、事業規模の拡大と新事業の創出を図る必要があります。これを実現するうえで、持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。また、ガバナンス強化の観点からも、経営監督機能と業務執行機能を分離する持株会社体制は適していると考えております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「よい医療は、よい経営から」のコンセプトのもと、コンサルティングをベースにした医業経営のトータルサポートで、「よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年4月から3年間にわたる中期経営計画「アクション2020」をスタートし、最終年度の平成32年3月期(2020年3月期)に次の目標を掲げています。

- ・連結売上高 1,600億円(オーガニック)
- ・EBITDAマージン 9%以上
- ・設備投資 3年間で200億円を配分(別枠でM&A・連携も積極活用)
- ・配当性向 20%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①50期ビジョン(2028年3月期)における中期経営計画の位置づけ

○社是(ミッション)

わたしたちは、よい医療を支え、よりよい社会づくりに貢献します

○50期ビジョン(ありたき姿)

地域包括ケアシステムを支える「日本型ヘルスケアビジネスの完成へ」

○日本型ヘルスケアビジネスの完成イメージ

DtoDと価値ある薬局からの創造で、病院の経営支援と理想の医療モールを通した地域ヘルスケアネットワークの基盤づくり

○中期経営計画「アクション2020」の位置づけ

日本型ヘルスケアビジネスの具現化。50期ビジョンを実現するステップとしての3か年計画と位置付け、平成29年3月期までの取組みを発展させ成果を出す(具現化)

②平成32年3月期（2020年3月期）のありたき姿

「さまざまな社会的課題を解決する医療モールを推進する」

医療モールに在宅医療や在宅ケアの機能付加、医療機能の分化による効率的・効果的な医療提供体制の構築、かかりつけ薬局機能の強化で、地域包括ケアシステムの構築へ貢献する。また、将来の人口動態や医療需要、街づくりの観点を踏まえ、医療モールでコンパクトシティの形成を支援していく。

地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進

1	医療モールの開発	社会インフラとして医療・介護・生活支援等の複合施設の中核を担う ～医療モール200件へ～
2	病院の経営支援	地域包括ケアシステム構築における病院の機能分化と連携を支援 ～病院の経営支援37件～
3	価値ある薬局の創造	みんなの健康ステーションとして、地域包括ケアシステムを支える ～オーガニック成長で処方せん枚数230万枚(20%)増へ～
4	50期ビジョン達成のために	既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大

中期経営計画「アクション2020」の詳細につきましては、次の当社ウェブサイトURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sogo-medical.co.jp/information/plan.php>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	14,538
受取手形及び売掛金	21,395	20,536
割賦債権	1,821	2,934
リース投資資産	911	1,098
たな卸資産	6,557	5,787
繰延税金資産	811	814
その他	2,710	2,643
貸倒引当金	△38	△53
流動資産合計	44,999	48,299
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	4,823	5,483
建物及び構築物（純額）	13,312	12,898
土地	4,720	4,707
その他（純額）	2,216	2,351
有形固定資産合計	25,072	25,440
無形固定資産		
のれん	9,703	9,119
その他	1,537	1,383
無形固定資産合計	11,241	10,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	1,465
繰延税金資産	445	361
その他	3,673	3,716
貸倒引当金	△0	△39
投資その他の資産合計	5,446	5,504
固定資産合計	41,760	41,448
資産合計	86,760	89,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,258	20,037
短期借入金	415	490
1年内返済予定の長期借入金	4,607	4,429
リース債務	256	275
未払費用	2,629	2,842
未払法人税等	1,762	1,837
割賦未実現利益	187	251
その他	3,112	3,433
流動負債合計	33,228	33,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15,171	13,831
リース債務	920	731
長期割賦未払金	2,160	2,754
その他	2,397	2,306
固定負債合計	20,650	19,623
負債合計	53,879	53,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	5,566	5,566
利益剰余金	24,012	27,470
自己株式	△920	△920
株主資本合計	32,172	35,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	611
その他の包括利益累計額合計	432	611
非支配株主持分	275	285
純資産合計	32,880	36,526
負債純資産合計	86,760	89,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	122,216	135,431
売上原価	103,761	115,077
売上総利益	18,454	20,354
販売費及び一般管理費	12,206	13,164
営業利益	6,248	7,189
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取賃貸料	21	22
保険解約返戻金	21	—
投資有価証券評価益	168	—
その他	209	360
営業外収益合計	447	409
営業外費用		
支払利息	81	103
投資有価証券評価損	—	37
貸倒引当金繰入額	—	51
賃貸借契約解約損	35	—
その他	137	178
営業外費用合計	254	370
経常利益	6,440	7,228
特別損失		
減損損失	48	123
特別損失合計	48	123
税金等調整前当期純利益	6,391	7,105
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,859
法人税等調整額	87	△7
法人税等合計	2,540	2,851
当期純利益	3,851	4,253
非支配株主に帰属する当期純利益	71	10
親会社株主に帰属する当期純利益	3,779	4,243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	3,851	4,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	178
その他の包括利益合計	94	178
包括利益	3,945	4,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,873	4,421
非支配株主に係る包括利益	71	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	3,513	5,566	20,944	△920	29,104	338	203	29,646
当期変動額								
剰余金の配当			△710		△710			△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,779		3,779			3,779
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						94	71	166
当期変動額合計	—	—	3,068	—	3,068	94	71	3,234
当期末残高	3,513	5,566	24,012	△920	32,172	432	275	32,880

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
当期首残高	3,513	5,566	24,012	△920	32,172	432	275	32,880
当期変動額								
剰余金の配当			△785		△785			△785
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,243		4,243			4,243
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						178	10	189
当期変動額合計	—	—	3,457	△0	3,456	178	10	3,645
当期末残高	3,513	5,566	27,470	△920	35,629	611	285	36,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,391	7,105
減価償却費	3,902	3,971
のれん償却額	987	1,243
減損損失	48	123
受取利息及び受取配当金	△27	△28
資金原価及び支払利息	105	118
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	1,016
割賦債権の増減額 (△は増加)	57	△1,048
リース投資資産の増減額 (△は増加)	491	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	751	846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△670	△400
その他の資産・負債の増減額	△193	310
その他	258	421
小計	13,230	13,492
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△103	△113
法人税等の支払額	△2,222	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,931	10,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,152	△1,875
賃貸資産の取得による支出	△264	△745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,440	△485
その他	△76	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,933	△2,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△224	71
長期借入れによる収入	10,933	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,446	△4,614
リース債務の返済による支出	△324	△276
割賦債務の返済による支出	△1,924	△1,266
配当金の支払額	△710	△785
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,301	△3,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,299	3,795
現金及び現金同等物の期首残高	6,356	10,655
現金及び現金同等物の期末残高	10,655	14,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 31社

(主要な連結子会社の名称)

株式会社ソム・テック

株式会社保健同人社

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社タイコー堂薬局本店

株式会社ビューティドラッグサイトウ

株式会社祥漢堂

株式会社御代の台薬局

株式会社本木薬局

株式会社サンヴィラ

当連結会計年度から株式会社北野調剤薬局(平成29年4月3日付で全株式を取得)、有限会社ケイエスメディスン(平成29年6月1日付で全株式を取得)、株式会社トラスト(平成29年9月1日付で全株式を取得)、株式会社ニッキ(平成29年9月1日付で全株式を取得)、トライアドプラス株式会社(平成29年12月26日付で全株式を取得)を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度から有限会社中野薬局(平成29年4月1日付で当社に吸収合併)、有限会社光安調剤薬局(平成29年12月1日付で当社に吸収合併)を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日) (連結子会社)

4月末日 有限会社グリーン薬局 他1社

5月末日 有限会社アイ調剤薬局

6月末日 有限会社ファーマシステムズ 他4社

7月末日 株式会社ジィ・エム 他2社

8月末日 株式会社御代の台薬局 他1社

9月末日 株式会社ビューティドラッグサイトウ 他2社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれておりません。

④ 平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、D to D（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営などを行っております。

当社は、事業別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、事業の対象とする顧客が概ね類似している「医業支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、事業別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、組織・管理体制を事業を軸にした体制に見直したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「東日本」「西日本」「九州」から「医業支援」「薬局」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	医業支援 (百万円)	薬局 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	25,305	95,966	944	122,216	—	122,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,278	370	—	6,649	△6,649	—
計	31,584	96,337	944	128,865	△6,649	122,216
セグメント利益	986	6,069	△52	7,003	△754	6,248
セグメント資産	25,809	49,864	1,932	77,606	9,153	86,760
その他の項目						
減価償却費	2,391	1,186	71	3,649	252	3,902
のれんの償却額	77	909	0	987	—	987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,711	6,712	62	10,486	433	10,920

注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△754百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,153百万円には、投資と資本の相殺消去△17,598百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,752百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	医業支援 (百万円)	薬局 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	24,548	109,918	964	135,431	—	135,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,144	411	12	7,567	△7,567	—
計	31,693	110,329	976	142,999	△7,567	135,431
セグメント利益	884	7,139	△22	8,001	△811	7,189
セグメント資産	27,080	48,809	1,818	77,709	12,039	89,748
その他の項目						
減価償却費	2,313	1,305	71	3,690	281	3,971
のれんの償却額	77	1,166	0	1,243	—	1,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,739	2,295	57	5,091	110	5,201

注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,039百万円には、投資と資本の相殺消去△18,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,089円23銭	1株当たり純資産額	1,210円69銭
1株当たり当期純利益	126円26銭	1株当たり当期純利益	141円74銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,880	36,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	275	285
(うち非支配株主持分(百万円))	275	285
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,605	36,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,934	29,934

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,779	4,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,779	4,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,934	29,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。